

テレワーク関係府省連絡会議（第 11 回）議事概要

■日 時：令和 3 年 6 月 9 日（水）16:00～16:35

■出席者：総務省 新谷副大臣（議長）、竹村総括審議官（情報通信担当）ほか

厚生労働省 大隈政務官ほか

経済産業省 長坂副大臣ほか

国土交通省 小林政務官ほか

内閣府 赤澤副大臣ほか

内閣官房

内閣人事局 松本敦司内閣審議官ほか

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

益田企画・推進統括官ほか

新型コロナウイルス感染症対策推進室 梶尾内閣審議官

情報通信技術（IT）総合戦略室

東京都オリンピック・パラリンピック準備局 荒井技監

（一社）日本経済団体連合会

（一社）日本テレワーク協会

■概 要：

- 各議事の説明後、意見交換を実施。主な発言は下記のとおり。
- 各議事における提案内容については、すべて了承。

【長坂 康正 経済産業副大臣】

- 感染拡大防止の観点からは、人流の抑制が特に重要。そのため、政府として、エッセンシャルワーカーに配慮しつつ、テレワークの活用などを通じた職場への出勤回避を呼びかけ、事業者の皆様には、それぞれの御事情に応じて御協力いただいているところ。経済産業省では、こうした事業者の取組や様々な工夫を幅広く周知し、好事例の横展開等も図るべく、企業・団体のテレワーク等の実施状況を取りまとめ、ホームページで紹介。
- テレワークやオンライン会議の浸透により、コロナ前にはなかったビジネスが生まれている。こうした動きを、ポストコロナにおいても、本格的なデジタルトランスフォーメーション（DX）につなげていかなければならない。経済産業省では、テレワークに取り組む中小企業に対し、「IT 導入補助金」によるソフトウェア導入支援や、日本政策金融公庫による無利子・無担保融資等の支援を実施。また、DX の推進体制などを認定する「DX 認定制度」を開始するとともに、この認定の取得等を要件とする「DX 投資促進税制」の創設に向けた手続きを進めている。さらに、経産省と東京証券取引所が共同で、DX に果敢にチャレンジする企業を、「DX 銘柄」（2021 年は 28 社）として選定している。

- 引き続き、テレワーク、そして、その先にある DX による新たな働き方、新たなビジネスの実現に向け、産業界の積極的な取組を後押ししていきたい。

【小林 茂樹 国土交通大臣政務官】

- 国土交通省では、都市部への過度の集中緩和などの観点から、これまで、関係業界団体への普及・啓発活動や、鉄道事業者への協力依頼など、テレワークの普及・促進に向けた取組を行ってきたところ。
- また、各府省のテレワーク政策の立案に寄与する観点から、20年近くにわたり、アンケートによるテレワークの実態調査を毎年行っており、昨年度の調査では、政府が KPI として定めるテレワーカーの割合が、前年度から倍増の 19.7% となり、5 年前に設定した目標値を達成。これは、近年における働き方改革の影響、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大防止の有効な手段として、急激にテレワークが普及した結果と考えられる。
- また、テレワーカーのうち約 8 割がテレワークの継続意向を有しているとの結果もあり、今後の更なる普及・定着の拡大が重要。テレワーク・デイズの取組をはじめとして、今後も引き続き、関係府省の皆さまと連携し、テレワークの普及・促進に取り組んでまいりたい。

【赤澤 亮正 内閣府副大臣】

- 今は緊急事態宣言の下、感染拡大が見られていた地域では新規感染者数は概ね減少傾向となっているが、人流の増加が見られ減少速度が鈍化する地域もあり、今後リバウন্드의可能性も考えられる。また、医療提供体制の厳しい状況が続いている地域も存在。そのため、引き続き、感染力が強い変異株の増加も踏まえ、感染防止対策を徹底し、人流を抑制して、新規感染を徹底して抑えなければならない。
- また、安全・安心な東京大会を実現するためには、平日の日中の人流を減らし、人と人との接触機会の低減を図ることで、国内でのリスクを下げることが重要。そのため、「テレワーク・デイズ 2021」の実施に当たっては、緊急事態措置区域やまん延防止等重点措置区域においてテレワークの活用や休暇取得の促進等による出勤者数の 7 割削減を求めていることも踏まえ、各企業・団体において積極的に取り組んでいただくことが重要。
- 関係府省の皆様におかれては、あらためて、所管団体等に対し、「テレワーク・デイズ」の実施期間中におけるテレワーク等による出勤者数削減の取組について、更なる働きかけをお願いしたい。また、経済団体に対し、テレワーク等による出勤者数削減の実施状況を各事業者が自ら積極的に公表し、取組を促進するよう要請しているところであり、「テレワーク・デイズ」の機会を捉えて更なる周知・徹底を図りたい。関係府省や経済界の皆様の御協力をお願いしたい。

- 学生もこうした取組を行う企業への就職を志向しており、企業を選ぶ際の大事なポイントである。そのため、就職支援事業者等とも連携し、各企業の公表内容を学生等に対して広く周知しているところ。
- テレワークは、感染防止策の鍵であるだけでなく、「新たな日常」の象徴。コロナを機に社会経済の構造が大きくデジタル化に舵を切ってきている中、企業が成長していくために重要な取組である。引き続き、関係府省や経済界の皆様とも連携して、取組を進めてまいりたい。

【大隈 和英 厚生労働大臣政務官】

- 「テレワーク・デイズ 2021」の取組について、厚生労働省としても賛同。「テレワーク・デイズ 2021」の実施に向けて、昨年に続き、全国の都道府県労働局において積極的に周知を行っていききたい。
- また、新型コロナウイルス感染症対策という観点からも、テレワークを始めようとする企業・団体に対して、丁寧な導入支援等を行い、テレワークの実施を一層推進していききたい。
- さらに、ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」、「新しい生活様式」に対応した働き方として、働く時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークの定着・加速が重要。このため、労使で十分に話し合い、使用者が適切に労務管理を行うとともに、労働者も安心して働くことのできる良質なテレワークを導入、実施できるよう、本日の参考資料として提出しているテレワークガイドラインを、本年3月に改定。分かりやすいリーフレット等を作成・活用しながら周知・啓発していくので、関係府省におかれても御協力をお願いしたい。
- 最後に、本日、関係府省の実務者による会合を定期的で開催していくことが合意された。今後は実務レベルにおいても関係府省連携した施策の検討・実施により、良質なテレワークの導入・定着が進んで行くことを期待。

【新谷 正義 総務副大臣】

- 平成29年度以来のテレワーク・デイズの取組、また、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏を中心として、多くの方がテレワークを経験。テレワークは、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための出勤抑制の方策としても引き続き重要だが、加えて、東京大会の開催期間中は、選手、関係者等の移動も発生することから、人と人との接触機会を抑制し、交通混雑を緩和するという点においても有効な方策。関係府省の皆様におかれましても、所管業界団体に対し、「テレワーク・デイズ」の実施期間中における集中的なテレワークの実施や支援について、積極的な働きかけをお願いしたい。また、自らの省庁においても、テレワークの実施に取り組んでいただき、是非、率先垂範となる取組をお願いしたい。

- 東京大会終了後のテレワーク定着に向けた取組強化について、これまでと比べると、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応方策として、多くの企業・団体においてテレワークが導入されたが、経営者の視点では、テレワークをコロナ下の緊急時の対応と捉えている側面が強く、このままでは、ワクチン普及後には、なし崩し的に出社が増え、テレワークが定着しない可能性がある。
- テレワークの定着に向けた課題としては、「コミュニケーション」と「マネジメント」の2つを挙げる人が多い。業種や企業の規模によって、課題解決への道のりは様々であり、一律ではない。今後は、業種等に応じて、よりきめ細かな相談対応、より具体的で実践的なICTツールの提案が求められる。そのためにも、まずは、関係省庁で連携し、テレワークに関する様々な相談を一元的に受け付ける「ワンストップ相談窓口」の早期設置を目指したい。
- 引き続き、関係者がそれぞれの取組を強化し、「テレワーク・デイズ2021」を盛り立てるとともに、東京大会終了後も、良質なテレワークの定着に向けて継続的に取り組んでいくことが重要。

以 上